

○ 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(1) 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正等に伴い、次のとおり所要の改正を行うこととした。

ア サテライト型小規模介護老人保健施設に栄養士又は介護支援専門員を置かないことができる場合として、当該施設を設置しようとする者により設置される介護医療院の栄養士又は介護支援専門員により、当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められる場合を追加することとした。（第3条関係）

イ 医療機関併設型小規模介護老人保健施設に理学療法士等を置かないことができる場合として、併設される介護医療院の理学療法士等により、当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められる場合を追加することとした。（第3条関係）

ウ 医療機関併設型小規模介護老人保健施設が談話室等を有することを要しない場合として、併設される介護医療院の施設を利用することにより、当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者及び当該介護医療院の入院患者の処遇が適切に行われると認められる場合を追加することとした。（第4条関係）

エ 入所者の身体的拘束等の適正化を図るために講じなければならない措置を追加することとした。（第15条、第46条関係）

オ ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設が浴室等を有することを要しない場合として、併設される介護医療院の施設を利用することにより、当該ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入居者及び当該介護医療院の入院患者の処遇が適切に行われると認められる場合を追加することとした。（第44条関係）

カ 病院又は診療所の病床の転換を行って介護老人保健施設を開設する場合の食堂の

面積、建物の構造、屋内の直通階段及びエレベーターの数並びに療養室に隣接する廊下の幅に関する経過措置について、病床の転換の終期を平成36年3月31日まで延長することとした。（附則第3項～第5項、第7項、第11項関係）

キ その他規定の整備を行うこととした。（第3条、第12条関係）

(2) この条例は、平成30年4月1日から施行することとした。